

## 委員からの意見等に係る対応状況等について

NO	意見内容	意見に対する対応状況	主管課
1	子どもを産んで育てる人の目線に立ち、子育てに関するお知らせ方法に工夫を加えると良い。出産時の出生届提出時、婚姻届提出時など。	転入時や母子手帳交付時に、A4両面刷りのリーフレット「ひとねるサポート」を配布して、妊娠・出産から子育て期までの主なサービスと定住支援施策についてPRを図っています。また、今年度にA5版の子育て応援情報ハンドブック「大きくなあれ」を作成しました。当ハンドブックは、こども園・小学校の全保護者及び訪問率がほぼ100%となる赤ちゃん訪問時に配付し、少しでも多くの子育て世帯の手に渡るよう実施することとしました。	子育て支援課
2	移住定住推進事業は、色々な補助メニューがあるが知らない人が多いため、PRを行う必要あり。	現在、市の情報発信としては、月1回の広報えな及び市WEBサイトにて行っています。市WEBサイトについては、平成31年度にリニューアルを行います。このリニューアルを機に、情報発信方法（例えばメール配信サービス）、WEBサイトを活用したサービスの検討を進めていきます。	地域振興課
3	子育て世代への情報提供手段として、知ることにより労力を使わない方法の検討が必要。（最先端の技術を使ったもので簡単に知れるもの）		総務課 危機管理課
4	時間のない方に多様な情報を提供しても結果的に無駄な場合がある。一番ターゲットにしている人が利用している媒体を含め、情報手段の選択と研究が必要。		総務課 危機管理課
5	情報の提供手段は多岐に渡っていることを行政は理解し考えていく必要あり。移住を考えたとき、従来の機能として岐阜県の東京事務所の機能をネットに結び付けるなどしてアクションをおこす方法もある。		総務課 危機管理課
6	子育てを含めた福祉サービスについて、実際多くありすぎて、利用者がどうしたら良いのか分からないケースがある。欲しい情報がピンポイントで分かるような情報発信の整理が必要。		総合相談窓口として子育て世代については「恵那っ宝（こ）ほっとステーション」、高齢者については「地域包括支援センター」があります。複合的なニーズに対応するための情報提供、支援の方法については先進自治体を参考に検討を進めていきます。
7	結婚した際、瑞浪に住居を選択する理由の一つに恵那駅の終電問題がある。本数を増やすようにできないか。	恵那駅の運行本数の増加につきましては、現在、多治見駅以降の運行本数の増加を当市を始め、土岐市、瑞浪市、中津川市と共に岐阜県を通じて東海旅客鉄道株式会社へ要望を行っているところであります。今後も、継続的に運行本数増加の要望を行っていきます。	観光交流課
8	防災と自治会を関連付け、自治会の加入促進を図る取り組みが必要。特に一人暮らしの高齢者。	毎年、各地域において消防団員、民生委員、自治会長等が参加し、高齢者等の要配慮者と支援者を結び付けるみまもり避難体制づくりの研修会を行っています。こうした研修会、防災訓練の機会を活用し、防災の視点における自治会加入を推進していきます。	地域振興課 危機管理課

NO	意見内容	意見に対する対応状況	主管課
9	瑞浪に住む人が多いのは、恵那はアパートも少なく、家を建てるのに土地がなく難しいと聞く。住居の問題があるのではないか。	都市的土地利用が可能なエリアにおいて、農林業との健全な調和を図りつつ、一定規模の宅地開発が促進されるような支援策を検討するため、庁内プロジェクトチームを立ち上げ検討を重ねてきました。現在は、市民や専門家を交えた専門委員会を立ち上げ支援策実施に向けて進めています。	都市住宅課
10	64歳までの割合が多いため、その人たちに長生きしてもらうことも一つの考え。長生きと健康促進を結びつけた取り組みが必要。	長生きしていただくための健康については非常に重要なことであり、生活習慣と密接な関係があります。そのため、生活習慣病予防検診を推進し、検診結果に基づき保健指導・栄養指導を行っています。平成31年度からは、新たな取組として、生活習慣病重症化予防運動支援事業を実施していきます。	健幸推進課
11	空き家が今後増えてくる。住宅施策としてここにスポットを当てるべきと感じている。	利活用可能な空き家については、空き家バンクや空き家改修事業（平成31年度からは家財の片付け費用を補助対象経費へ追加）を促進し、空き家の利活用を継続して進めていきます。また、平成31年度からは、危険空家解体撤去に対する支援制度を制定したため、所有者等に危険空家に対する除去費の一部を助成する事業を実施します。	都市住宅課 地域振興課
12	3年以内の離職率は30パーセントを超える。人口減少対策の一つとして、恵那市出身の市外での離職者をどう恵那に戻し、どう就職させるのか検討してもよいのでは。	企業の雇用問題は、大変重要な問題です。ご意見をいただきました恵那市出身者の離職者の受け入れ等については、関係機関の意見やご協力をいただきながら、対象者に働きかけていきます。また、恵那くらしビジネスサポートセンターでは、移住定住支援、経営・企業支援等のほか、シニアワークステーションを設置し、働きたい高齢者の皆様の支援を行っています。	商工課 地域振興課
13	高齢者が元気で活躍している姿をどう見せていくかも恵那市の魅力として売りになるのでは。	（この行の対応状況は12番目と重複）	商工課 高齢福祉課
14	月収25万円くらいの人が恵那市に住むためのアパートがない。対策はあるか。	市営住宅以外の民間アパートについては、近隣市と比較し家賃が高いという話を聞きます。近隣市より家賃が高い一つの要因として、水道加入分担金が近隣市より高いことが要因としてあるのではというご意見があり、平成31年4月1日より近隣市並みに引き下げを行います。	都市住宅課 上下水道課
15	人口推計と目標人口の差2,300人の算出根拠は。	<p>目標人口については3つの視点により算出しています。</p> <p>①平成37年の小学校入学児童数を450人とし、転入と転出の差を0とする。</p> <p>②平成42年までに本市での出生数を450人まで伸ばす。</p> <p>③健康寿命を伸ばし自然減を緩やかにし、第2次総合計画における各種事業を効果的に行うことで、推計人口を目標人口に近づける。</p> <p>しかしながら、小学校入学児童数に係る目標値と実績値に乖離があるため、平成31年度から取り掛かる後期計画策定の中で、人口フレームを見直し、検証した上で再度目標人口を検討していきます。</p>	企画課